

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,850	流 動 負 債	8,107
現金及び預金	4,132	支払手形及び買掛金	6,199
受取手形及び売掛金	9,079	短期借入金	350
商品及び製品	200	1年内返済予定の長期借入金	892
仕 掛 品	227	未 払 法 人 税 等	53
未成工事支出金	572	前 受 金	172
原材料及び貯蔵品	486	工事損失引当金	40
繰延税金資産	92	そ の 他	398
そ の 他	66	固 定 負 債	2,547
貸倒引当金	△8	長期借入金	345
固 定 資 産	2,608	退職給付引当金	2,150
有形固定資産	1,886	資産除去債務	46
建物及び構築物	778	そ の 他	6
機械装置及び運搬具	186		
土 地	825	負 債 合 計	10,654
そ の 他	96	(純資産の部)	
無形固定資産	65	株 主 資 本	6,709
投資その他の資産	656	資 本 金	2,334
投資有価証券	499	資 本 剰 余 金	1,470
繰延税金資産	34	利 益 剰 余 金	3,119
そ の 他	203	自 己 株 式	△214
貸倒引当金	△81	その他の包括利益累計額	85
		その他有価証券評価差額金	114
		為替換算調整勘定	△28
		少 数 株 主 持 分	8
		純 資 産 合 計	6,804
資 産 合 計	17,458	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,458

連 結 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		20,259
売 上 原 価		16,861
売 上 総 利 益		3,398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,334
営 業 利 益		63
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	22	
そ の 他	24	46
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35	
そ の 他	22	58
経 常 利 益		51
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	251	257
特 別 損 失		
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	46	
災 害 に よ る 損 失	20	
訴 訟 関 連 損 失	20	
そ の 他	17	104
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		205
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	
法 人 税 等 調 整 額	25	75
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		129
少 数 株 主 利 益		1
当 期 純 利 益		128

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日残高	2,334	1,470	3,102	△2	6,904
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△111		△111
当期純利益			128		128
自己株式の取得				△211	△211
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	16	△211	△195
平成23年3月31日残高	2,334	1,470	3,119	△214	6,709

項目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成22年3月31日残高	297	△27	7	7,182
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△111
当期純利益				128
自己株式の取得				△211
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△183	△0	1	△182
連結会計年度中の変動額合計	△183	△0	1	△378
平成23年3月31日残高	114	△28	8	6,804

連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	4社
連結子会社名	TOYO CR SDN.BHD.、(株)トーマス、 東洋エキスパート(株)、東洋空調工程(股)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、TOYO CR SDN.BHD. 及び東洋空調工程(股)であり、その決算日(12月31日)の計算書類を用いて連結計算書類を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品及び未成工事支出金 個別法

仕掛品

個別法(一部は総平均法)

原材料、貯蔵品

移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

当社は、受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成
工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報) E S O P 信託における会計処理について

当社は、当連結会計年度より従業員インセンティブ・プランである E S O P 信託を導入いたしました。

この導入により、従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することで当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚を図り、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

当プランは、「株式会社東洋製作所従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する E S O P 信託が、今後 5 年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当連結会計年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,463,819株
うち当社所有自己株式数	878,819株
うち信託口所有当社株式数	585,000株

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更〕

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益には影響はなく、税金等調整前当期純利益は46百万円減少しております。

(連結損益計算書の表示方法の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,897百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物等	578百万円
機械装置等	180
土地	119
計	<u>878</u>
担保付債務	
長期借入金	234百万円
1年内返済予定の長期借入金	833
短期借入金	250
計	<u>1,317</u>

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末の発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(株)	22,296,204	—	—	22,296,204
自己株式 普通株式(株)	16,343	1,447,476	—	1,463,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447,476株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加860,000株、従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の増加585,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,476株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	111	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	104	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注1) 平成23年6月29日開催予定の定時株主総会の議案として提案しております。

(注2) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金2百万円を含めておりません。これは当該信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業業務規則に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,132	4,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,079	9,079	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	497	497	—
資産計	13,709	13,709	—
(4) 支払手形及び買掛金	6,199	6,199	—
(5) 短期借入金	350	350	—
(6) 長期借入金（※）	1,237	1,233	△3
負債計	7,786	7,782	△3
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価と把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	326円	20銭
1株当たり当期純利益	5円	81銭

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	14,544	流 動 負 債	8,011
現金及び預金	3,973	支 払 手 形	1,580
受 取 手 形	1,054	買 掛 金	4,509
売 掛 金	7,864	短 期 借 入 金	350
商 品 及 び 製 品	200	1年内返済予定の長期借入金	892
仕 掛 品	231	未 払 金	230
未 成 工 事 支 出 金	565	未 払 費 用	121
原材料及び貯蔵品	486	未 払 法 人 税 等	45
前 払 費 用	20	未 払 消 費 税 等	37
繰 延 税 金 資 産	90	前 受 金	172
未 収 入 金	29	工 事 損 失 引 当 金	40
そ の 他	33	そ の 他	30
貸 倒 引 当 金	△6	固 定 負 債	2,547
固 定 資 産	2,773	長 期 借 入 金	345
有形固定資産	1,876	退 職 給 付 引 当 金	2,150
建 物	750	資 産 除 去 債 務	46
構 築 物	27	そ の 他	6
機 械 及 び 装 置	181		
車 両 及 び 運 搬 具	0	負 債 合 計	10,559
工 具 器 具 及 び 備 品	89	(純資産の部)	
土 地	825	株 主 資 本	6,644
建 設 仮 勘 定	1	資 本 金	2,334
無形固定資産	64	資 本 剰 余 金	1,470
ソ フ ト ウ ェ ア	51	資 本 準 備 金	1,470
電 話 加 入 権	12	利 益 剰 余 金	3,054
投資その他の資産	831	利 益 準 備 金	388
投 資 有 価 証 券	499	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,665
関 係 会 社 株 式	92	別 途 積 立 金	500
長 期 貸 付 金	98	繰 越 利 益 剰 余 金	2,165
繰 延 税 金 資 産	34	自 己 株 式	△214
そ の 他	199	評 価 ・ 換 算 差 額 等	114
貸 倒 引 当 金	△92	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114
		純 資 産 合 計	6,758
資 産 合 計	17,317	負 債 及 び 純 資 産 合 計	17,317

損 益 計 算 書

(平成22年 4 月 1 日から平成23年 3 月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		19,853
売 上 原 価		16,675
売 上 総 利 益		3,178
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,127
営 業 利 益		51
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26	
そ の 他	21	48
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35	
そ の 他	22	58
経 常 利 益		41
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	251	259
特 別 損 失		
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	46	
災 害 に よ る 損 失	20	
訴 訟 関 連 損 失	20	
そ の 他	17	104
税 引 前 当 期 純 利 益		196
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	
法 人 税 等 調 整 額	26	67
当 期 純 利 益		129

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成22年3月31日残高	2,334	1,470	388	500	2,147
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△111
当期純利益					129
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	18
平成23年3月31日残高	2,334	1,470	388	500	2,165

項目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
百万円	百万円	百万円	百万円	
平成22年3月31日残高	△2	6,838	297	7,135
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△111		△111
当期純利益		129		129
自己株式の取得	△211	△211		△211
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△183	△183
事業年度中の変動額合計	△211	△193	△183	△377
平成23年3月31日残高	△214	6,644	114	6,758

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - 商品、製品及び未成工事支出金 個別法
 - 仕掛品 個別法（一部は総平均法）
 - 原材料、貯蔵品 移動平均法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。
 - ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成
工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報) E S O P 信託における会計処理について

当社は、当事業年度より従業員インセンティブ・プランである E S O P 信託を導入いたしました。

この導入により、従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することで当社の株価や業績向上に対する従業員の意識の高揚を図り、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

当プランは、「株式会社東洋製作所従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する E S O P 信託が、今後 5 年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。

当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保

証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。

従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、当事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,463,819株
うち当社所有自己株式数	878,819株
うち信託口所有当社株式数	585,000株

【重要な会計方針の変更】

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益には影響はなく、税引前当期純利益は46百万円減少しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,880百万円
2. 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産	
建物等	578百万円
機械装置等	180
土地	119
計	878
担保付債務	
長期借入金	234百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	833
短期借入金	250
計	1,317
3. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	588百万円
関係会社に対する長期金銭債権	98
関係会社に対する短期金銭債務	39

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
売上高	675百万円
仕入高	419
営業外取引	5

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式(株)	16,343	1,447,476	—	1,463,819

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,447,476株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加860,000株、従業員持株E S O P信託口の取得による当社株式の増加585,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,476株であります。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	875百万円
ゴルフ会員権評価損	42
その他	226
繰延税金資産小計	1,144
評価性引当額	△941
繰延税金資産合計	203
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	78百万円
繰延税金負債合計	78
繰延税金資産純額	124
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
住民税均等割等	11.8
税務上の繰越欠損金の控除	△29.5
評価性引当額の増減	12.1
特別税額控除	△3.5
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物乗用車、電子計算機及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	三菱重工工業株式会社	東京都港区	265,608	船舶の建造・販売、航空機の製造・販売、原動機の製造・販売、冷凍機、印刷機その他各種産業用および一般機械装置の製造・販売	(被所有)直接 38.8 間接 なし	三菱重工工業製品の仕入 当社製品の販売 役員の兼任 1名	営業取引 空調機器および付属品の仕入	28	買掛金	0
							当社空調機器の販売、役務の提供	663	売掛金	533

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 空調機器及び付属品の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度交渉のうえ決定しております。
- (2) 当社空調機器の販売については、市場実勢価格を参考に每期価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 保守役務の提供については、都度交渉で決定しているほか、予め取り決めた協定価格によるっております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	三菱重工空調システム㈱	東京都品川区	400	三菱重工工業製空調、冷凍機器の販売	三菱重工工業㈱の子会社直接 なし	三菱重工工業製空調、冷凍機器の仕入・販売 役員の兼任等なし	営業取引	三菱重工工業製空調、冷凍機器の仕入	492	買掛金	226
								当社空調機器の販売	134	売掛金	82
その他の関係会社の子会社	三菱重工冷熱システム㈱	東京都中央区	180	三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の販売	三菱重工工業㈱の子会社直接 なし	三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の仕入・販売・保守 役員の兼任等なし	営業取引	三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の仕入	655	買掛金	517
								当社空調機器の販売	7	売掛金	2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 三菱重工空調システム㈱からの三菱重工工業製空調機器の仕入については、代理店卸価格によっております。三菱重工冷熱システム㈱からの三菱重工工業製大型空調、冷凍機器の仕入については、通常行われている取引価格を参考にしてその都度価格交渉のうえ決定しております。
- (2) 当社空調機器の販売については、その都度見積書提出のうえ価格交渉により決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	324円	44銭
1株当たり当期純利益	5円	88銭

(注) 本計算書類の記載金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。